

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月13日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 扶桑電通株式会社

【英訳名】 FUSO DENTSU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 秀樹

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地五丁目4番18号

【電話番号】 03(3544)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長代理兼経営企画室長 星野 博直

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地五丁目4番18号

【電話番号】 03(3544)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長代理兼経営企画室長 星野 博直

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第64期 第3四半期 累計期間	第64期 第3四半期 会計期間	第63期
会計期間		自 平成20年 10月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 9月30日
売上高	(千円)	28,425,848	5,869,550	42,677,809
経常利益又は経常損失()	(千円)	31,585	613,352	551,115
当期純利益又は四半期純損失()	(千円)	34,921	188,588	906,861
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)		1,083,500	1,083,500
発行済株式総数	(株)		8,701,228	8,701,228
純資産額	(千円)		6,423,856	6,817,334
総資産額	(千円)		21,444,248	24,794,995
1株当たり純資産額	(円)		753.96	799.90
1株当たり当期純利益又は四半期純損失()	(円)	4.10	22.13	106.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)	6.00		18.00
自己資本比率	(%)		29.96	27.49
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	251,676		1,440,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	40,951		74,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	144,396		605,211
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)		2,321,390	2,758,415
従業員数	(名)		1,104	1,083

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計(会計)期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第64期第3四半期累計(会計)期間については1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため記載しておりません。

5. 第63期の1株当たり配当額18円には、創立60周年記念配当6円が含まれております。

6. 従業員数は就業人員であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	1,104
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【受注及び販売の状況】

当社は、事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、事業部門別に記載しております。

(1) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	品 目	受注高(千円)	受注残高(千円)
通信機器	通信機器設備	2,626,024	5,581,790
	販売手数料	9,563	943
	小 計	2,635,588	5,582,733
電子機器	電算機	1,756,393	2,172,336
	システムソフト開発	398,987	1,106,252
	販売手数料	39,746	79
	小 計	2,195,127	3,278,668
O A 機器	O A 機器	682,085	492,858
	サプライ用品	125,527	5,262
	小 計	807,612	498,121
保 守	通信機器設備保守	330,033	
	電算機・O A 機器設備保守	1,286,174	899
	小 計	1,616,207	899
合 計		7,254,536	9,360,422

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	品 目	販売高(千円)
通信機器	通信機器設備	1,985,596
	販売手数料	8,762
	小 計	1,994,359
電子機器	電算機	1,296,016
	システムソフト開発	250,305
	販売手数料	39,667
	小 計	1,585,989
O A 機器	O A 機器	549,486
	サプライ用品	123,487
	小 計	672,973
保 守	通信機器設備保守	330,033
	電算機・O A 機器設備保守	1,286,194
	小 計	1,616,227
合 計		5,869,550

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.システム導入および更新時期が、お客様の決算期である3月、9月に集中する傾向にあるため、当社の売上高は第2四半期、第4四半期に集中、増加する特性があります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)におけるわが国経済は、輸出・生産は持ち直しているものの、企業収益・設備投資は大幅に減少するなか、雇用情勢の悪化で景気の回復には依然力強さを欠いております。

当社が位置するIT業界においては、前期に引続き企業のIT投資縮小や情報通信機器の更新時期を先延ばしするなど、投資抑制の状況で業界への影響は避けられない情勢であります。さらに、価格競争の激化と価格低廉化により、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。このような環境のなか、当社は経営方針に基づく中長期経営戦略を的確に実践することにより受注、売上の拡大を目指してまいりました。

当第3四半期会計期間の業績につきましては、ファシリティにおいて、地球温暖化対策としての省エネ関連ビジネスの売上高が順調に推移するとともに、サポート・サービスにおいてはストックビジネスの拡大を目指し、ソフトウェア保守としてのヘルプデスクサービス、運用支援サービスなどの拡販につとめ売上拡大を図ってまいりました。しかしながら、事業の柱でありますネットワークにおいて公共関連ビジネス、電力ビジネスなどの投資抑制や更新時期の先延ばしなど、ソリューションにおいては、自動車販売店向けビジネスが収束したことや、一部売上延伸など景気悪化の影響を受け、全体として売上高は低調に推移いたしました。

一方、当社が全国展開する得意分野商品の販売はもとより、それぞれの地域の特性に合った得意ビジネスの拡販にも取り組むとともに、省エネ・設備工事ビジネスの拡大やアライアンスビジネスなどに積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期会計期間の業績は当社の四半期業績の特性もあり、受注高7,254百万円、売上高5,869百万円となりました。利益につきましては、原価率の低減および販売管理費の削減につとめてまいりましたが、営業損失644百万円、経常損失613百万円、四半期純損失188百万円となりました。

また、当第3四半期累計期間の業績は受注高28,766百万円、売上高28,425百万円、利益につきましては、営業損失123百万円、経常損失31百万円、四半期純損失34百万円となりました。

当第3四半期会計期間の部門別売上高は、通信機器部門1,994百万円、電子機器部門1,585百万円、OA機器部門672百万円、保守部門1,616百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、21,444百万円となり、前事業年度末に比べ3,350百万円の減少となりました。総資産の主な減少理由は、当四半期の売上減により売掛金が減少したことなどによるものです。

負債につきましては、15,020百万円となり、前事業年度末に比べ2,957百万円の減少となりました。主な減少理由は、当四半期の仕入減により買掛金が減少したことなどによるものです。

純資産につきましては、6,423百万円となり、前事業年度末に比べ393百万円の減少となりました。純資産の主な減少理由は、その他有価証券評価差額金(マイナス評価差額)が増加し、また、繰越利益剰余金が減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期会計期間末に比べ1,049百万円増加し、2,321百万円となりました。

当会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動で得た資金は1,094百万円となりました。主な要因は、税引前四半期純損失が340百万円であったことと、売上債権の減少などによるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動で使用した資金は3百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の償還による収入および投資有価証券の取得による支出などによるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動で使用した資金は42百万円となりました。主な要因は、配当金の支払による支出などによるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,701,228	8,701,228	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、1,000株 であります。
計	8,701,228	8,701,228		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		8,701,228		1,083,500		1,076,468

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 179,000		権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,384,000	8,384	同上
単元未満株式	普通株式 138,228		同上
発行済株式総数	8,701,228		
総株主の議決権		8,384	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式394株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 扶桑電通株式会社	東京都中央区築地 5丁目4番18号	179,000		179,000	2.06
計		179,000		179,000	2.06

(注) 当第3四半期会計期間末日現在における当社所有の自己株式数は、181,058株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	342	288	358	380	337	299	308	318	350
最低(円)	211	256	230	328	281	272	265	290	295

(注) 株価については、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第3四半期累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,347,452	1,766,137
受取手形及び売掛金	5,336,814	8,610,787
有価証券	975,938	994,278
商品	59,372	12,296
仕掛品	1,709,607	2,152,105
繰延税金資産	575,257	462,716
仮払法人税等	298,524	-
その他	209,972	187,905
貸倒引当金	44,118	50,757
流動資産合計	10,468,821	14,135,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,346,663	1,345,213
減価償却累計額	767,610	736,303
建物及び構築物(純額)	579,052	608,909
土地	218,410	218,410
その他	484,328	481,605
減価償却累計額	431,559	420,349
その他(純額)	52,768	61,255
有形固定資産合計	850,232	888,576
無形固定資産		
ソフトウェア	30,840	68,872
その他	22,131	22,131
無形固定資産合計	52,971	91,004
投資その他の資産		
投資有価証券	5,908,649	6,220,879
リース投資資産	661,098	-
差入保証金	457,592	457,209
繰延税金資産	3,016,251	2,956,735
その他	56,310	124,911
貸倒引当金	27,680	79,791
投資その他の資産合計	10,072,222	9,679,945
固定資産合計	10,975,427	10,659,526
資産合計	21,444,248	24,794,995

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,341,045	8,153,168
未払法人税等	-	489,243
前受金	1,005,585	802,266
賞与引当金	396,952	898,186
その他	1,075,271	776,040
流動負債合計	7,818,854	11,118,906
固定負債		
退職給付引当金	6,510,169	6,695,872
役員退職慰労引当金	166,994	154,045
リース債務	515,606	-
その他	8,766	8,836
固定負債合計	7,201,536	6,858,754
負債合計	15,020,391	17,977,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金	1,076,468	1,076,468
利益剰余金	4,757,455	4,945,780
自己株式	84,567	83,800
株主資本合計	6,832,856	7,021,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	408,999	204,612
評価・換算差額等合計	408,999	204,612
純資産合計	6,423,856	6,817,334
負債純資産合計	21,444,248	24,794,995

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	
売上高	1	28,425,848
売上原価		23,822,423
売上総利益		4,603,424
販売費及び一般管理費	2	4,727,002
営業損失()		123,577
営業外収益		
受取利息		1,372
受取配当金		28,983
受取賃貸料		14,443
仕入割引		25,425
その他		33,446
営業外収益合計		103,671
営業外費用		
支払利息		1,823
賃貸原価		5,086
その他		4,768
営業外費用合計		11,678
経常損失()		31,585
特別利益		
貸倒引当金戻入額		6,797
特別利益合計		6,797
特別損失		
投資有価証券評価損		5,067
固定資産除却損		362
特別損失合計		5,429
税引前四半期純損失()		30,217
法人税、住民税及び事業税		36,482
法人税等調整額		31,778
法人税等合計		4,703
四半期純損失()		34,921

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1 5,869,550
売上原価	4,921,215
売上総利益	948,335
販売費及び一般管理費	2 1,592,961
営業損失()	644,625
営業外収益	
受取利息	138
受取配当金	5,704
受取賃貸料	10,063
仕入割引	9,823
その他	10,152
営業外収益合計	35,881
営業外費用	
支払利息	135
賃貸原価	1,577
その他	2,894
営業外費用合計	4,608
経常損失()	613,352
特別利益	
貸倒引当金戻入額	22,439
投資有価証券評価損戻入益	250,773
特別利益合計	273,212
特別損失	
固定資産除却損	311
特別損失合計	311
税引前四半期純損失()	340,451
法人税、住民税及び事業税	10,679
法人税等調整額	162,542
法人税等合計	151,862
四半期純損失()	188,588

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	30,217
減価償却費	88,842
固定資産除却損	362
投資有価証券評価損益(は益)	5,067
貸倒引当金の増減額(は減少)	58,749
賞与引当金の増減額(は減少)	501,234
退職給付引当金の増減額(は減少)	185,702
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,948
受取利息及び受取配当金	30,355
支払利息	1,823
売上債権の増減額(は増加)	3,477,291
たな卸資産の増減額(は増加)	395,421
仕入債務の増減額(は減少)	2,812,122
その他	174,504
小計	537,878
利息及び配当金の受取額	30,659
利息の支払額	1,823
法人税等の支払額	818,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	190,383
投資有価証券の償還による収入	152,879
有形固定資産の取得による支出	16,542
その他	13,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,350,000
短期借入金の返済による支出	2,350,000
自己株式の取得による支出	766
配当金の支払額	143,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,396
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	437,024
現金及び現金同等物の期首残高	2,758,415
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,321,390

【継続企業の前提に関する注記】

当第3四半期会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日至平成21年6月30日)	
1	<p>会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1)リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(2)棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当事業年度の第1四半期会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日至平成21年6月30日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が、前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>棚卸資産の評価方法 当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成20年9月30日)																								
<p>1 保証債務</p> <p>(1)従業員の借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>被保証者</td> <td>従業員</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>連帯保証</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>6,893千円</td> </tr> </table> <p>(2)営業債務に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>被保証者</td> <td>株式会社ブイトゥーエス</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>連帯保証</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>10,486千円</td> </tr> </table>	被保証者	従業員	種類	連帯保証	金額	6,893千円	被保証者	株式会社ブイトゥーエス	種類	連帯保証	金額	10,486千円	<p>1 保証債務</p> <p>(1)従業員の借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>被保証者</td> <td>従業員</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>連帯保証</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>10,362千円</td> </tr> </table> <p>(2)営業債務に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>被保証者</td> <td>株式会社ブイトゥーエス</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>連帯保証</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>58,444千円</td> </tr> </table>	被保証者	従業員	種類	連帯保証	金額	10,362千円	被保証者	株式会社ブイトゥーエス	種類	連帯保証	金額	58,444千円
被保証者	従業員																								
種類	連帯保証																								
金額	6,893千円																								
被保証者	株式会社ブイトゥーエス																								
種類	連帯保証																								
金額	10,486千円																								
被保証者	従業員																								
種類	連帯保証																								
金額	10,362千円																								
被保証者	株式会社ブイトゥーエス																								
種類	連帯保証																								
金額	58,444千円																								

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

当第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	
1	システム導入および更新時期が、お客様の決算期である3月、9月に集中する傾向にあるため、売上高は第2四半期、第4四半期に集中、増加する特性があります。
2	販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給与手当 2,082,974千円 賞与引当金繰入額 787,704千円 退職給付引当金繰入額 123,584千円 役員退職慰労引当金繰入額 23,900千円

第3四半期会計期間

当第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1	システム導入および更新時期が、お客様の決算期である3月、9月に集中する傾向にあるため、売上高は第2四半期、第4四半期に集中、増加する特性があります。
2	販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給与手当 694,711千円 賞与引当金繰入額 281,350千円 退職給付引当金繰入額 41,248千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,852千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,347,452千円
有価証券	975,938千円
計	2,323,390千円
預入期間が3か月超の定期預金	2,000千円
現金及び現金同等物	2,321,390千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年6月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	8,701,228

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	181,058

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	102,272	(注)12	平成20年9月30日	平成20年12月19日	利益剰余金
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	51,131	6	平成21年3月31日	平成21年6月8日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当金額には、創立60周年記念配当6円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日

が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

当第3四半期累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引についてリース取引開始日がリース取引に関する会計基準の適用初年度開始前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものでなく、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、開示する事項はありません。

(持分法損益等)

利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略していません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年6月30日)		前事業年度末 (平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	753.96円	1株当たり純資産額	799.90円

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日至平成21年6月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失	4.10円	1株当たり四半期純損失	22.13円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額	円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日至平成21年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失額		
四半期純損失()(千円)	34,921	188,588
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	34,921	188,588
期中平均株式数(株)	8,521,879	8,520,786

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第64期(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)中間配当については、平成21年5月12日開催の取締役会において、平成21年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	51,131千円
1株当たりの金額	6円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年6月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

扶桑電通株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鶴野 隆一 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大高 俊幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている扶桑電通株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第64期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、扶桑電通株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。